

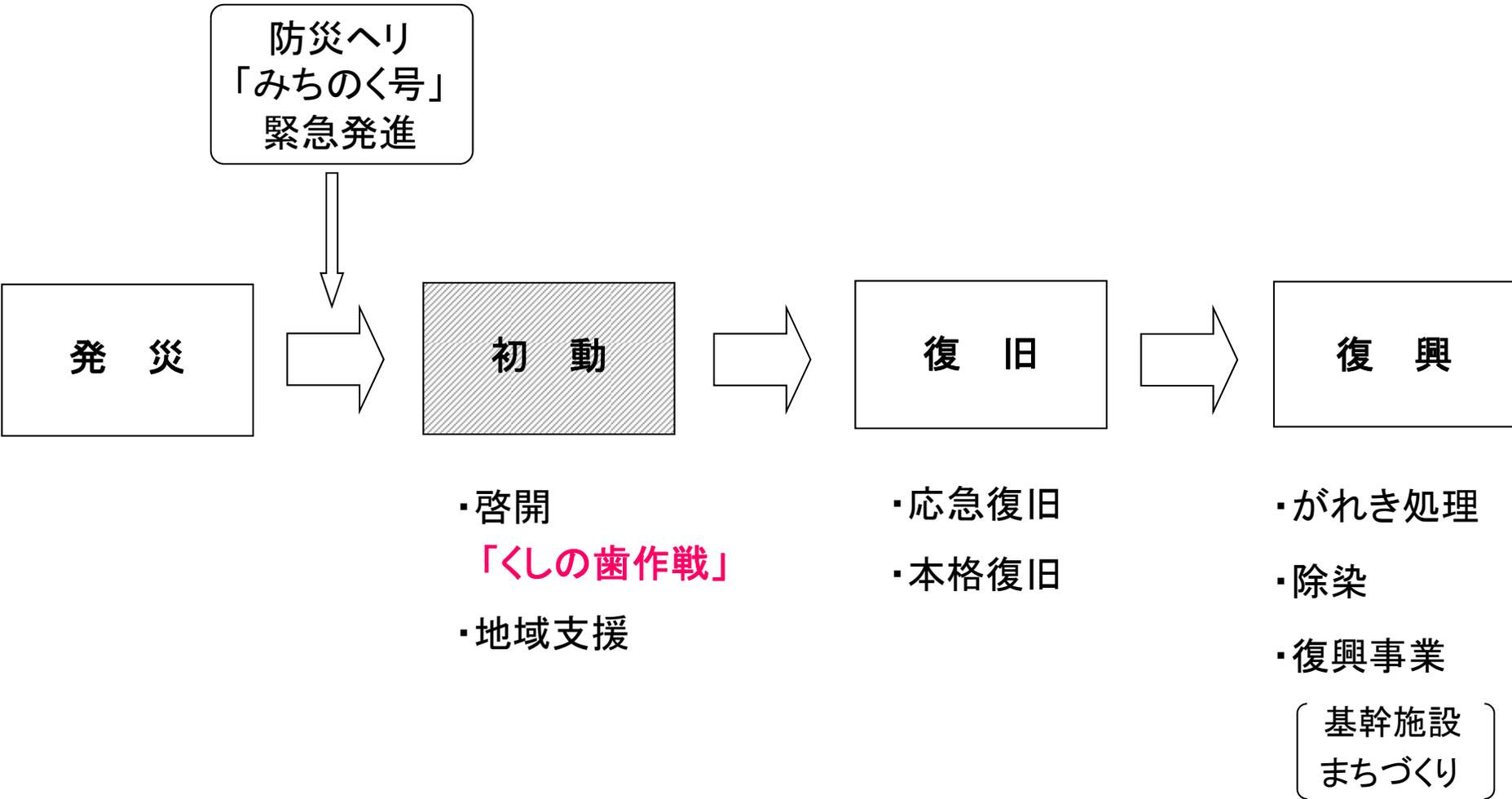
東日本大震災を風化させないために



平成24年10月26日

東北地方整備局

地震発生からの流れ



ヘリを緊急発進

発災37分後、仙台空港の専用ヘリ「みちのく号」を離陸させ、ライブ映像を災対室へ。
その間に、仙台空港滑走路が水没して使用不可能に。



▲東北地方整備局の専用ヘリ
「みちのく号」



▲仙台空港(3月11日 16:00頃)



▲福島第一原発

「くしの歯」作戦

第1ステップ 東北道、国道4号の**縦軸ライン確保**

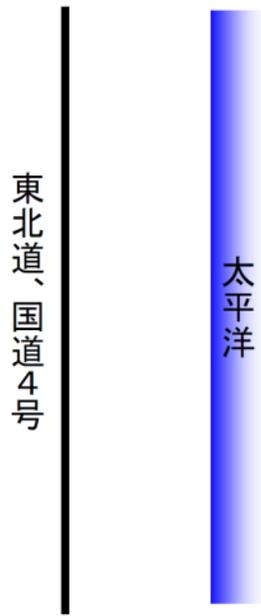
第2ステップ 東北道、国道4号からの**横軸ラインを確保**

3/12: 16本のうち、11ルート啓開

3/15: 15ルート啓開

第3ステップ 3/18: 国道45号、6号の97%啓開(作戦終了)

<第1ステップ>



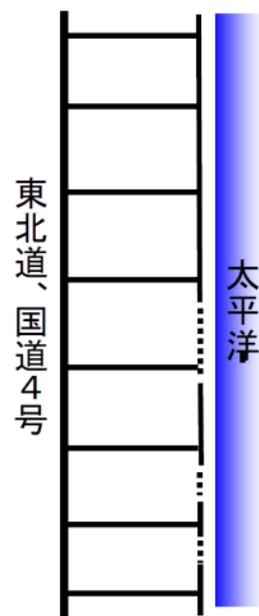
発災後1日

<第2ステップ>



発災後4日

<第3ステップ>



発災後7日

くしの歯作戦図



道路啓開



津波により災害を受けた岩手県宮古市田老地区



津波により災害を受けた国道の啓開完了

地域支援

沿岸自治体が大被害を受けたことに対応し、以下の『地域支援』を実施。

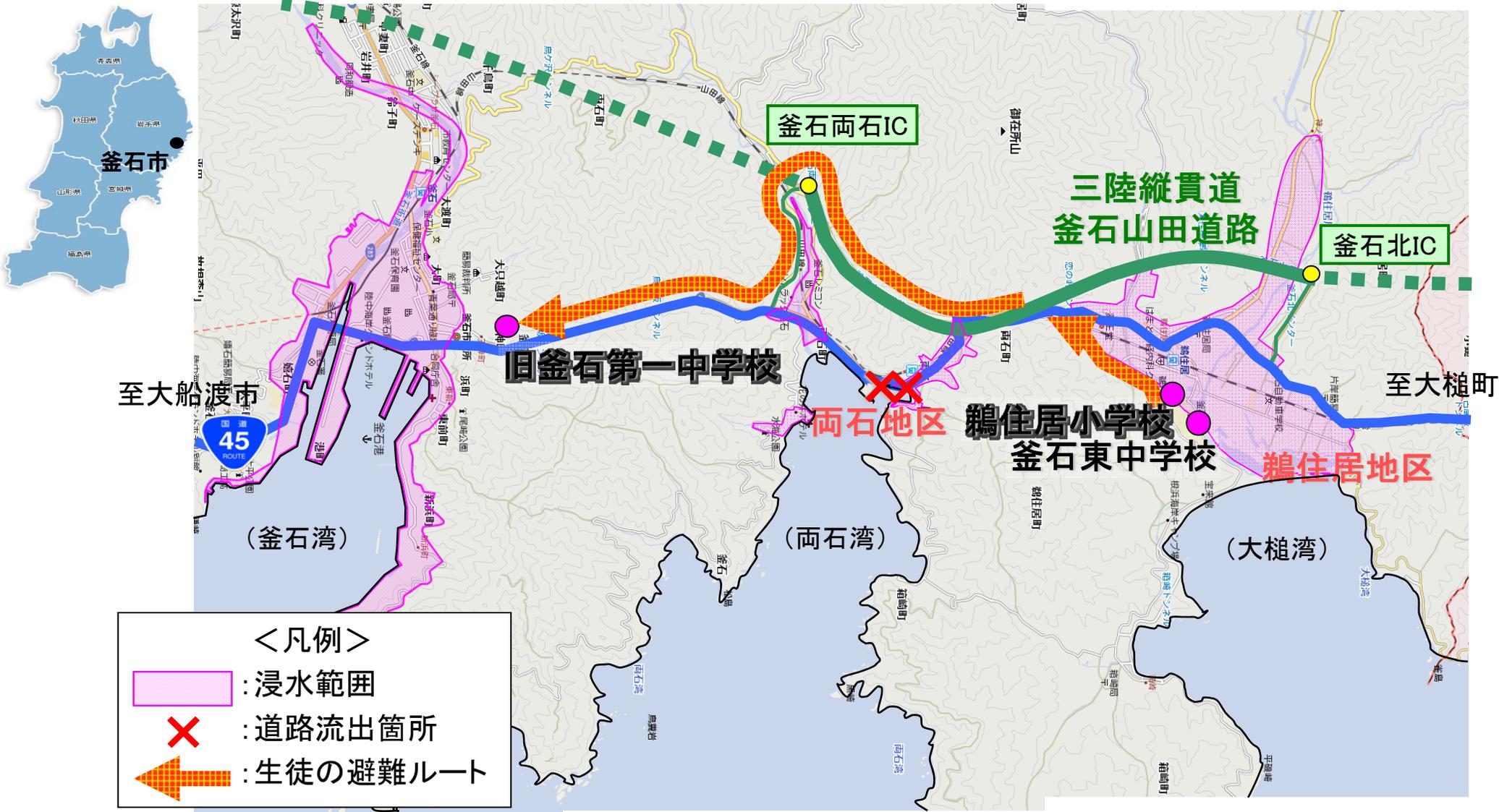
1. TEC-FORCE（テックフォース・緊急災害対策派遣隊）
2. 災害対策機械
3. リエゾン（災害対策現地情報連絡員）
4. 支援物資調達



衛星通信車

命の道となった釜石山田道路(三陸縦貫自動車道)

●被災直後、三陸縦貫道に避難してきた鵜住居小学校、釜石東中学校の生徒等570名が、孤立することなく、避難所(旧釜石第一中学校)まで移動することができた。



阪神・淡路大震災との違い

1. 被害の大きさ(範囲、根こそぎ)
2. 復興計画の難度(複雑系、合意の難しさ)
3. 組織の力(官庁、民間)

復興事業推進のための対策

○復興事業を計画的に進めるための総合的な対策を実施

(※) PPP: Public Private Partnership

1. 合意形成

- ・国と地域が一体となった事業推進(復興道路会議 等)
- ・進捗状況の積極的公表等

2. 事業執行体制の強化

- ・地整内、全国からの応援部隊投入(総勢163名)
- ・新規事業化区間への「**事業促進PPP(※)**」の導入

全10チーム確定
(6月から業務開始)

3. 入札・契約の工夫

- ・手続きの簡素化、期間の短縮
- ・発注ロットの大型化
- ・復興JV制度の創設

4. 事業環境の整備

- ・業界、資材生産側との密接な連絡調整
- ・単価改訂と請負代金額の変更

東日本大震災の教訓の反映について

●マニュアル改訂

- ・防災業務計画書
- ・その他マニュアル類

●装備への反映

●研修への反映

●訓練への反映